STEP UP

信用事業業務検定試験　解説編

第51回

信用事業基礎
（融資）

解説編の利用にあたって

1．試験問題は，弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。

2．解説に，2022年度の通信テキストの参照ページを記載していますが，今後，通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので，ご注意ください。

3．試験問題と解説は，試験実施日を基準にしておりますので，勉強にあたっては，その後の「法令・規則・制度等」の改正，変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷５－27−11

アグリスクエア新宿 9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL　03−6457−8926

農林中金アカデミー
NORINCHUKIN ACADEMY

Ver.1.0

目　　次

問 1　融資業務の意義……1
問 2　融資の５原則……2
問 3　組合融資業務の特色……3
問 4　優越的地位の濫用……4
問 5　コンプライアンス違反……5
問 6　融資担当者に必要な法律知識……6
問 7　与信取引に関する顧客への説明態勢……7
問 8　農協取引約定書・漁協取引約定書……8
問 9　期限の利益の喪失……9
問10　暴力団排除条項……10
問11　取引を有効に行うための能力……11
問12　取引の相手方……12
問13　制限行為能力者との取引……13
問14　印鑑証明書……14
問15　株式会社との取引……15
問16　外国人との取引……16
問17　融資の種類……17
問18　証書貸付……18
問19　手形貸付……19
問20　手形割引……20
問21　当座貸越……21
問22　支払承諾（債務保証）……22
問23　融資申込みの受付……23
問24　資金使途の把握……24
問25　個人の信用調査……25
問26　法人の信用調査……26
問27　不動産登記簿……27
問28　差押え・仮差押え……28
問29　物的調査……29
問30　貸借対照表……30
問31　損益計算書……31
問32　資金繰り表・合計残高試算表……32
問33　財務分析の手法……33
問34　守秘義務……34
問35　個人情報の保護……35
問36　融資の可否の連絡等……36
問37　担保……37
問38　不動産担保の調査……38
問39　質権……39
問40　抵当権の法的性質……40
問41　根抵当権……41
問42　抵当権の設定……42
問43　保証……43
問44　連帯保証……44
問45　根保証……45
問46　経営者保証に関するガイドライン……46
問47　農協取引約定書の交付……47
問48　署名・記名等……48
問49　相殺……49
問50　相続……50

融 資 業 務 の 意 義

［問１］ 融資業務の意義について，最も適切なものを１つ選びなさい。

（１） 融資にあたっては，十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先に対する取組みを特に強化して，お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより，金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保(お客さまとの「共通価値の創造」)を実現する必要がある。

（２） 組合の融資業務は，貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の１つといわれる重要な業務である。

（３） 組合から貸し出された資金は，他の金融機関に預貯金として預け入れられ，その預貯金が貸出金原資として利用される過程が何度か繰り返されることにより，預貯金の残高が当初預け入れられた資金以上に増大するという資金循環機能を果たしている。

正解（2）　　**正解率　78.6%**

解　説

(1) 担保・保証がなくても事業に将来性がある先，あるいは，足下の信用力は高くはないが地域になくてはならない先は，地域に存在している。十分な担保・保証のある先や高い信用力のある先以外に対する取組みを強化して，お客さま本位の良質な金融サービスを提供することにより，金融機関自身も安定した顧客基盤と収益の確保（お客さまとの「共通価値の創造」）を実現する必要がある。したがって，(1) は適切とはいえない。テキスト P3 はじめに

(2) 組合の融資業務は，貯金業務・為替業務と併せて系統信用事業の三大基本業務の１つといわれる重要な業務である。したがって，(2) は適切なので，本問の正解である。テキスト P12　1　融資業務の意義

(3) 問題文は「信用創造機能」に関する説明である。したがって，(3) は適切とはいえない。テキスト P12・13　2　融資業務の機能（はたらき）

融　資　の　5　原　則

［問２］　融資の５原則について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　組合融資について，法令等で一融資先あたりの貸付金の最高限度を定めているのは，安全性を確保する趣旨からである。

（２）　農漁協は，融資が組合員と地域社会の発展に貢献し，組合もそれによって成長するという意識を持って取り組むことが大切である。

（３）　公共性の原則とは，融資した資金が約定に従ってきちんと回収されるべきであるということで，融資業務のもっとも基本的な原則である。

正解（3）　　**正解率　85.5%**

解　説

(1) 組合融資について，法令等で一融資先あたりの貸付金の最高限度を定めているのは，「安全性」を確保する趣旨からである。したがって，(1) は正しい。テキスト P13　3-1　安全性の原則

(2) 農漁協は，農協法，漁協法で「農水産業の生産力増進および農漁業者の経済的・社会的地位の向上」を図ることが目的として掲げられている。「成長性の原則」である。農漁協は，融資が組合員と地域社会の発展に貢献し，組合もそれによって成長するという意識を持って取り組むことが大切である。したがって，(2) は正しい。テキスト P14　3-4　成長性の原則

(3) 問題文は，「安全性の原則」に関する記述である。「公共性の原則」は，営業活動を通じて，経済社会や多くの人々の発展・成長と福祉に貢献するという意味で，高い公共性が求められる，ということである。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P14　3-5　公共性の原則，P13　3-1　安全性の原則

組合融資業務の特色

［問３］　組合融資業務の特色について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　組合の融資業務は，組合員の生活に必要な資金の貸付けは農業協同組合法および水産業協同組合法の規定に，組合員の事業に必要な資金の貸付けは会社法の規定に基づいて行われている。

（２）　組合融資は，組合員だけでなく，組合員に対する融資を妨げない範囲内で，一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資も認められている。

（３）　農業・漁業は国民の食糧を供給する基幹産業として重要な役割を担っていることから，各種の制度資金が設けられている。

正解（1）　　**正解率　90.3%**

解　説

(1) 農業協同組合法および水産業協同組合法では，組合が行うことのできる事業の１つとして「組合員の事業又は生活に必要な資金の貸付け」をあげている（農協法 10 条１項２号，漁協法 11 条１項１号）。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P14・15　4　組合融資業務の特色

(2) 組合員に対する融資を妨げない範囲内で，一定の制限のもとに組合員以外の人に対する融資（員外貸付）も認められている。したがって，(2) は正しい。テキスト P15　4　組合融資業務の特色

(3) 農業・漁業は国民の食糧を供給する基幹産業として重要な役割を担っていることから，各種の制度資金が設けられており，組合融資の中の重要な部分を占めている。したがって，(3) は正しい。テキスト P15　4　組合融資業務の特色

優越的地位の濫用

［問４］ **次のうち，融資先に対する優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為について，該当するものを１つ選びなさい。**

（１） 消費者の利益を一方的に害する行為
（２） 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
（３） 金利など不確実な事項に関する断定的判断の提供

正解（2）　　**正解率　80.0%**

解　説

融資を提供する金融機関は，融資先に対して優位な立場にあり，その立場を利用してお客さまに不利な行為や不利益を与える行為をしてはならない。次のような行為が「優越的地位の濫用」に該当する。

① 融資に関する不利益な取引条件の設定・変更
② 自己の提供する金融商品・サービスの購入要請
③ 関連会社等との取引の強要
④ 競合金融機関との取引の制限
⑤ 融資先の事業活動への関与

したがって，優越的地位の濫用として独占禁止法で禁止されている行為は，(2) の「自己の提供する金融商品・サービスの購入要請」であるので，本問の正解である。テキスト P19・20　1-2　コンプライアンス違反

コンプライアンス違反

［問５］　融資業務に関してコンプライアンス違反となる行為の説明として，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　浮貸しとは，金融機関の役職員が，金融機関の資金や取引先から預かった金銭を，正規の勘定に計上せずに第三者に融資するような行為をいう。

（２）　導入預金とは，融資に際して，融資額の一部を預金させるような行為をいう。

（３）　両建預金とは，多額の預貯金を受け入れる代わりに，特定の第三者に無担保で融資することを約束するような行為をいう。

正解（1）　　**正解率　91.0%**

解　説

(1) 金融機関の役職員が，金融機関の資金や取引先から預かった金銭を，正規の勘定に計上せずに第三者に融資する行為は，「浮貸し」として禁じられている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P20　1-2　コンプライアンス違反

(2) 導入預金とは，多額の預貯金を受け入れる代わりに，特定の第三者に無担保で融資することを約束したり，第三者のために債務の保証をすることを条件とするような行為をいう。問題文は「両建預金」に関する説明である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P21　1-2　コンプライアンス違反

(3) 問題文は「導入預金」に関する説明である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P21　1-2　コンプライアンス違反

融資担当者に必要な法律知識

［問６］　融資担当者に必要な法律知識について，正しいものを１つ選びなさい。

（１）　金融機関の内部規定は，法律の規定や裁判例にないイレギュラーな細かい便宜扱いまで規定しているので，内部規定に従って対応していれば，法的知識に基づいた判断は不要となる。

（２）　融資取引に必要な法令の基本となるのが，私たちが社会生活を営むうえでの基本的なルールを定めた憲法である。

（３）　最高裁判所の判例は，裁判所の最終的な判断として，実務上の判断基準となる。

正解（3）　　**正解率　75.2%**

解　説

(1) 金融機関の内部規定は，法律の規定や裁判例に基づいて作成されており，イレギュラーな細かい便宜扱いまで規定しているわけではないので，そのようなケースへの対応には，法的知識に基づいた的確な判断が望まれる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P21・22　2-1　各金融機関の内部規定

(2) 私たちが社会生活を営むうえでの基本的なルールを定めた法律は民法で，融資取引に必要な法令の基本となる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P22　2-2　まずは民法からマスターしよう

(3) 最高裁判所の判例は，裁判所の最終的な判断として，実務上の判断基準となる。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P22　2-2　まずは民法からマスターしよう

与信取引に関する顧客への説明態勢

［問７］「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１） 個人保証契約については，保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく，その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明が求められる。

（２） 経営者以外の第三者と保証契約を締結する場合には，原則として，定期的または必要に応じて随時，被保証債務の残高・返済状況について情報を提供することが求められる。

（３） 契約の意思確認については，契約の内容を説明し，契約意思があることを確認したうえで，職員の面前で，契約者本人から契約書に自署・押印を受けることを原則とする。

正解（2）　　**正解率　80.0%**

解　説

(1) 個人保証契約については，保証債務を負担するという意思を形成するだけでなく，その保証債務が実行されることによって自らが責任を負担することを受容する意思を形成するに足る説明を行う必要がある。したがって，(1) は正しい。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

(2) 経営者以外の第三者と「根保証契約」を締結する場合には，原則として，契約締結後，保証人の要請があれば，定期的または必要に応じて随時，被保証債務の残高・返済状況について情報を提供する必要がある。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P24「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

(3) 契約の意思確認については，契約の内容を説明し，契約意思があることを確認したうえで，職員の面前で，契約者本人から契約書に自署・押印を受けることを原則とする。したがって，(3) は正しい。テキスト P25「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

農協取引約定書・漁協取引約定書

［問８］　農協取引約定書および漁協取引約定書（以下，この問において「農協取引約定書」という）について，誤っているものを１つ選びなさい。

（１）　農協取引約定書は，JA と融資先との融資取引を円滑に行うために，融資取引に共通する重要で基本的な事項を定めたものである。

（２）　農協取引約定書は，事業者や消費者と融資取引を開始するときに取り交わす基本約定書である。

（３）　取引の種類によっては，農協取引約定書に加えて，詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが，その場合は個別契約書の内容が優先される。

正解（2）　　**正解率　61.4%**

解　説

(1) 農協取引約定書は，JA と融資先との融資取引を円滑に行うために，融資取引のうえで生ずる権利・義務のうち基本的な事項を定めたものである。したがって，(1) は正しい。テキスト P27　4　農協取引約定書を熟読しよう

(2) 融資関係の約定書は，事業者用と消費者用に大別され，農協取引約定書は事業者との融資取引の基本約定書である。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P28　4　農協取引約定書を熟読しよう

(3) 取引の種類によっては詳細な条件等を定めた個別契約書を取り交わす場合があるが，その場合は個別契約書の内容が優先される。したがって，(3) は正しい。テキスト P27　4　農協取引約定書を熟読しよう

期限の利益の喪失

［問９］　農協取引約定書が定める期限の利益の喪失事由について，正しいものの組み合わせを１つ選びなさい。

ａ．債務者が破産手続や民事再生手続開始の申立てをしたとき
ｂ．手形交換所の取引停止処分を受けたとき
ｃ．債務者が禁錮以上の刑に処せられたとき

（１）　ａ・ｂ
（２）　ｂ・ｃ
（３）　ａ・ｃ

正解（1）　　**正解率　59.3%**

解　説

農協取引約定書５条１項は，破産手続開始，民事再生手続開始，会社更生手続開始もしくは特別清算開始の申立てがあったり，手形交換所の取引停止処分を受けた場合や，債務者または保証人の預貯金について仮差押え，保全差押えまたは差押えの命令，通知が債務者に発送された場合などには，当然に「期限の利益を喪失する」と定めている（当然喪失条項）。また，返済が滞ったときや取引約定に違反したような場合にも，債務者は「期限の利益」を主張できず，金融機関からの返済請求により，債務者は期限の利益を喪失し，ただちに弁済しなければならない（農協取引約定書５条２項。請求喪失条項）。

したがって，正しいものはａとｂであるので，(1) が本問の正解である。テキストP29・30　4-2　期限の利益の喪失

暴 力 団 排 除 条 項

［問 10］ 暴力団排除条項の内容として，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 暴力団排除条項には，暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。

（2） 暴力団員でなくなった時から 3 年を経過した者は，暴力団排除条項でいう暴力団員には含まれない。

（3） 債務者が暴力団排除条項の規定に違反した場合は，新規取引を拒絶するだけでなく，既存の融資取引についても，期限の利益の喪失により債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。

正解（2） **正解率 94.5%**

解 説

(1) 暴力団排除条項には，暴力的要求や不当な要求行為などを行わないことを確約する内容が含まれている。したがって，(1) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

(2) 暴力団排除条項でいう暴力団員には，暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者も含まれる。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

(3) 債務者（融資先）が暴力団排除条項の規定に違反した場合は，新規取引を拒絶するだけでなく，既存の融資取引についても，債務を弁済してもらい契約関係を終了させることができる。したがって，(3) は正しい。テキスト P30 4-3 暴力団排除条項

取引を有効に行うための能力

［問 11］ 取引を有効に行うための能力について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 権利能力とは，権利を保有したり，義務を負担したりする主体となることができる地位または資格のことをいう。

（2） 意思能力のない者のした契約は，取り消すことができるとされている。

（3） 公序良俗に反する法律行為など無効な行為は，取り消されるまでは有効な行為として扱われる。

正解（1）　　**正解率　38.6%**

解　説

(1) 権利能力とは，権利を保有したり，義務を負担したりする主体となることができる地位または資格のことである。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P31　5-1　取引を有効に行うための能力

(2) 意思能力のない者のした契約は，取り消すまでもなく「無効」とされている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P32　5-1　取引を有効に行うための能力

(3) 公序良俗に反する法律行為など無効な行為は，もともと効力を生じることがない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P32　5-1　取引を有効に行うための能力

取　引　の　相　手　方

［問 12］　**取引の相手方について，誤っているものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．マンションの管理組合やＰＴＡのように，規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体を権利能力なき社団という。

b．規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしていても，法人としての登記を行っておらず，法人格を有しない団体を任意団体という。

c．町内会は，特別法により設立された法人である。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（2）　　**正解率　52.4%**

解　説

a・b．通常は法人格を持たない団体として組織され，規約等の運営方法や代表者が定められている等の要件を満たしている団体は「権利能力なき社団」という。任意団体は，法人格がなく，権利能力なき社団でもないものである。したがって，a は正しく，b は誤っている。テキスト P33　5-2　取引の相手方

c．町内会は，地方自治法の規定により法人格を取得した認可地縁団体を除いて，法人格を有しない団体である。したがって，c は誤っている。テキスト P33　5-2　取引の相手方

以上により，誤っているものは b と c の 2 つであるので，（2）が本問の正解である。

制限行為能力者との取引

［問 13］　制限行為能力者との取引について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　制限行為能力者には，未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の 4 種類がある。

（2）　未成年者は 18 歳未満の者を指し，未成年者との取引には，原則として法定代理人の同意が必要とされる。

（3）　制限行為能力者が，法定代理人の同意によらず単独で行った法律行為は，無効とされている。

正解（3）　　**正解率　52.4%**

解　説

(1) 制限行為能力者には，未成年者・成年被後見人・被保佐人・被補助人の 4 種類がある。したがって，(1) は正しい。テキスト P32　5-1　取引を有効に行うための能力

(2) 未成年者は，18 歳未満の者を指し，未成年者との取引には，原則として法定代理人の同意が必要である（民法 4 条。成年年齢を従来の 20 歳から 18 歳に引き下げる改正民法が 2022 年 4 月 1 日に施行された）。したがって，(2) は正しい。テキスト P34　5-4　法定後見制度

(3) 制限行為能力者がした契約は，取り消すことができるとされている。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P32　5-1　取引を有効に行うための能力

印　鑑　証　明　書

［問 14］　印鑑証明書（印鑑登録証明書）について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　融資契約の締結にあたっては，契約書に押された印影を印鑑証明書と照合し，その同一性を確認することによって契約を交わす。
（2）　印鑑の登録ができるのは，住民基本台帳に記録されている人であるが，未成年者は除かれている。
（3）　法人の場合，商業登記法の規定により，法務局（登記所）に代表者の印鑑を提出することが義務づけられている。

正解（1）　　**正解率　82.1%**

解　説

(1) 融資契約の締結にあたっては，契約書に押された印影を印鑑登録証明書（法人の場合は印鑑証明書）と照合し，その同一性を確認することによって契約を交わす。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P36　5-7　印鑑証明書による確認

(2) 印鑑の登録ができるのは，住民基本台帳法による住民基本台帳に記録されている人であるが，15 歳未満の者および成年被後見人は除かれている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P37　5-7　印鑑証明書による確認

(3) 法人の場合，従来は，商業登記法の規定により，法務局（登記所）に代表者の印鑑を提出することが義務づけられていたが，行政手続のオンライン化に向けた取り組みの一環として，2021 年 2 月 15 日に廃止された。したがって，(3) は誤っている。テキスト P37　5-7　印鑑証明書による確認

株式会社との取引

［問 15］ 株式会社との取引について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 会社・法人は，設立の登記をして，はじめて法人格を得ることができる。

（2） 株式会社と融資取引を開始する場合には，最新の(できれば 2 週間以内に発行された)登記事項証明書を入手する必要がある。

（3） 株式会社との取引は，社長または代表として登記されている人と行う必要がある。

正解（3） **正解率 50.3%**

解 説

(1) 会社・法人は，設立の登記をして，はじめて法人格を得ることができ，基本的な情報を登記することによって信用の維持を図ることができる。したがって，(1) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること

(2) 株式会社と融資取引を開始する場合には，最新の（できれば 2 週間以内に発行された）登記事項証明書を入手する必要がある。したがって，(2) は正しい。テキスト P38 5-8 株式会社との取引で注意すること

(3) 株式会社との取引は，代表取締役として登記されている人と行う必要がある。「社長」という肩書は，法律上，代表取締役との関連はない。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P39 5-8 株式会社との取引で注意すること

外国人との取引

［問 16］ **外国人との取引について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 外国人との取引の開始時には，在留カードまたは特別永住者証明書で国籍，氏名，生年月日，住所などの確認を行う。

（2） 在留カードまたは特別永住者証明書の交付対象となる外国人は，住居地の市区町村で発行される戸籍謄本で確認することもできる。

（3） どうしてもサイン(署名)のみで取引をしたいという場合には，国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。

正解（2）　　**正解率　68.3%**

解　説

(1) 外国人との取引の開始時には，在留カードまたは特別永住者証明書で本人確認を行う。したがって，(1) は正しい。テキスト P39 5-9 外国人のお客さまとの取引で注意すること

(2) 在留カード等の交付対象となる外国人は，住居地の市区町村で住民票が作成されるので，市区町村の窓口で発行される「住民票の写し」で確認することもできる。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P39　5-9　外国人のお客さまとの取引で注意すること

(3) どうしても外国人がサイン（署名）のみで取引をしたいという場合には，国籍のある領事館が発行する署名証明書を提出してもらう。したがって，(3) は正しい。テキスト P39 5-9　外国人のお客さまとの取引で注意すること

融　資　の　種　類

［問 17］　融資の種類について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1）　普通融資（プロパー融資）は，組合員の事業資金から，日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができる融資であるが，組合独自の判断で融資条件を決めることができない。

（2）　要項融資は，組合自らの判断で融資対象者の資格，資金使途，融資条件などを定め，この要項に基づいて実行する融資のことである。

（3）　制度融資は，農業，漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め，財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。

正解（3）　　**正解率　73.8%**

解　説

(1) 普通融資は，組合員の事業資金から，日常生活で必要とされる生活資金までの広範囲の資金需要に応えることができ，融資条件については，組合独自の判断に基づいて決めることが可能であるので，お客さまの幅広い要請に応えるために弾力的な運用ができる融資方法である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P42・43 2-1 資金の性格による分類

(2) 要項融資は，融資対象者の資格，資金使途，融資条件などを統一し，融資方法を定形化した融資要項を系統組織として定め，この要項に基づいて推進する融資のことである。したがって，(2) は誤っている。テキスト P43　2-1　資金の性格による分類

(3) 制度融資は，農業，漁業の保護や振興という国などの政策的要求に基づいて法令を定め，財政資金の融資や系統融資への利子助成が行われる融資のことである。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P43　2-1　資金の性格による分類

証　書　貸　付

［問 18］ **証書貸付について，正しいものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．証書貸付は，金銭消費貸借契約証書により必要に応じた特約を定めることができるため，企業に対する設備資金融資や個人に対する住宅ローンなど，融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。

b．証書貸付の返済方法のうち，元利均等返済は，当初は元金の返済額が少ないため，返済総額は元金均等返済より大きくなる。

c．差入方式の契約証書は債務者が作成するものなので，記入項目も原則として，お客さまに記入してもらい，記入内容に誤りが生じた場合には，原則として該当箇所に二重線を引き訂正印を押して訂正してもらう。

（1）　1 つ
（2）　2 つ
（3）　3 つ

正解（2）　　**正解率　48.3%**

解　説

a．証書貸付は，融資期間が長期にわたる取引によく利用されている。したがって，a は正しい。テキスト P44　3-1　証書貸付とは

b．元利均等返済は，毎月返済する元金に利息を加えた金額を均等にするので，当初は元金返済にあてられる部分は少ないが，返済がすすむとその比率が逆転し，元金均等返済より返済総額が大きくなる。したがって，b は正しい。テキスト P44 3-2 証書貸付の返済方法

c．差入方式の契約証書は，原則としてお客さまに記入してもらうが，記入内容に誤りが生じた場合には，軽微なものを除いて，原則として訂正は行わず新たな用紙に記入し直してもらう。したがって，c は誤っている。テキスト P45　3-3 「金銭消費貸借契約証書」の記載内容

以上により，正しいものは a と b の 2 つなので，(2) が本問の正解である。

手　形　貸　付

［問 19］ **手形貸付について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 手形貸付を実行するにあたっては，お客さまが振り出した，金融機関を受取人とする融資額と同額の約束手形を借用証書の代わりに差し入れてもらう。

（2） 約束手形の期間は通常 3 年以内であり，融資期間がそれ以上になる場合は，手形の期日を書き替える。

（3） 手形貸付の支払期日が到来したときに，さらに融資期限を延長する場合には，新たな期日を満期日とする新手形をお客さまから提出してもらう。

正解（2）　　**正解率　85.5%**

解　説

(1) 手形貸付を実行すると，お客さまから金融機関を受取人とした約束手形を差し入れてもらうことになるが，このとき金融機関は手形債権を取得すると同時に，お客さまからの融資の申込みに承諾し資金を交付するので，借用証書がなくても金銭消費貸借契約が成立し，貸金債権も持つことになる。したがって，(1) は正しい。テキスト P46 4-1 手形貸付とは

(2) 手形貸付の返済期限は，通常，3 カ月，6 カ月など 1 年以内で設定され，それ以上になる場合は，手形の期日を書き替える。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P46　4-1　手形貸付とは

(3) 手形貸付の支払期日が到来したときに，さらに融資期限を延長する場合には，新たな期日を満期日とする新手形をお客さまから提出してもらう。したがって，(3) は正しい。テキスト P47　4-4　手形貸付の継続

手　形　割　引

［問 20］　手形割引について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　手形割引とは，取引先が商取引で受け取った手形を，その手形の支払期日の前に，振出人の取引金融機関に依頼して買い取ってもらう融資方法である。
（2）　手形割引の申込みがあった場合には，金額，支払期日が販売数量，単価，条件に照らして妥当かなど，その手形の信用度を調査する必要がある。
（3）　手形の信用調査は，支払金融機関に対して文書や電話で調査する方法をとる。

正解（1）　　正解率　49.7%

解　説

(1) 手形割引とは，取引先が商取引で受け取った手形を，支払期日の前に取引金融機関が買い取る融資方法である。「振出人の取引金融機関」ではない。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P48　5-1　手形割引とは

(2) 手形割引の申込みがあった場合には，金額，支払期日が販売数量，単価，条件に照らして妥当かなど，その手形の信用度を調査する必要がある。したがって，(2) は正しい。テキスト P49　5-3　手形の信用調査

(3) 手形の信用調査は，支払金融機関に対して文書や電話で調査する方法をとる。したがって，(3) は正しい。テキスト P50　5-3　手形の信用調査

当　座　貸　越

［問 21］　当座貸越について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　当座貸越契約を結んだお客さまは，当座貯金残高または貸越極度額のいずれか低い金額の範囲内で，いつでも手形・小切手の振出ができる。
（2）　当座貸越の貸越金(借入金)は，当座貯金に入金することによって返済されることになる。
（3）　総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越は，個人だけではなく法人のお客さまも利用することができる利便性の高い融資方法である。

正解（2）　　正解率　93.1%

解　説

(1) 当座貯金残高がない場合でも，あらかじめ設定した貸越極度額までは，いつでも手形・小切手の振出ができる。したがって，(1) は誤っている。テキスト P51・52　6-1　当座貸越の仕組み

(2) 当座貸越の貸越金(借入金)は，当座貯金に入金することによって返済されることになる。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P52 6-1 当座貸越の仕組み

(3) 総合口座の定期貯金を担保とした当座貸越を利用できるのは，個人のお客さまに限られている。したがって，(3) は誤っている。テキスト P52　6-2　当座貸越の機能

支払承諾（債務保証）

［問 22］ **支払承諾(債務保証)について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 支払承諾は，金融機関がお客さまから委託されて，各種の債務を保証することである。

（2） 支払承諾は，各種の債務を保証するだけではなく，お客さまからの委託により，債務の弁済資金を直接交付することもある。

（3） 支払承諾を実行する場合には，一般の融資と同様，信用調査を慎重に行い，担保や保証人をとる必要がある。

正解（2）　　**正解率　77.9%**

解　説

(1) 支払承諾は，金融機関がお客さまから委託されて，各種の債務を保証することである。したがって，(1) は正しい。テキスト P52　7-1　支払承諾とは

(2) 支払承諾は，金融機関がお客さまから委託されて，各種の債務を保証することであり，資金を直接交付することはない。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P52　7-1　支払承諾とは

(3) 支払承諾を実行する場合には，一般の融資と同様，信用調査を慎重に行い，担保や保証人をとる必要がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P52　7-2　支払承諾の実務上の留意点

融資申込みの受付

［問 23］ 融資申込みの受付について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1） 融資の希望内容の聴き取りにあたっては，お客さまの要望を正確に聴き取るためにも，必ず記録しておく習慣をつけるようにする。
（2） 融資申込書の記入事項は，必ずお客さま自身(融資申込人)に記入してもらい，署名捺印(記名押印)してもらう。
（3） 融資担当者としてのＣＳは，お客さまの話に耳を傾け，お客さまの申し出を聴き入れることが大切で，アドバイスや情報の提供は控えるべきである。

正解（3）　　**正解率　98.6%**

解　説

(1) お客さまの要望を正確に聴き取るためにも，必ず記録しておく習慣をつけるようにする。したがって，(1) は正しい。テキスト P59　1-3　申込人の資格要件の確認等

(2) 融資申込書の記入事項は，必ずお客さま自身に記入してもらい，署名捺印（記名押印）してもらう。したがって，(2) は正しい。テキスト P60　1-4　申込書に記入してもらう

(3) 融資担当者としての CS は，お客さまの申し出を何でも聴き入れるということではなく，お客さまの話に耳を傾け，お客さまにとって適切なアドバイスや情報を提供し満足していただくことである。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P61　1-6　CS の考え方

資 金 使 途 の 把 握

［問 24］ 資金使途の把握について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 経常運転資金は，企業の生産や売上高が増加するのにともなって，支払いも増加することで必要となる資金である。

（2） 増加運転資金は，売上高が増加したにもかかわらず，販売の見込み違いや売掛金の回収遅れなどによって，売上が増加して入金を予定していた資金が入らなくなった場合などに必要となる資金である。

（3） 滞貨資金は，需要予測を誤ったために過剰在庫となり，その在庫を維持するのに必要となる資金である。

正解（3） **正解率 67.6%**

解 説

(1) 経常運転資金は，仕入代金や給与，家賃など，日常の営業活動を行ううえで通常必要となる資金である。問題文は「増加運転資金」の説明である。したがって，(1) は誤っている。テキスト P67・68 3-3 資金使途を分類してみる

(2) 増加運転資金は，企業の生産や売上高が増加するのにともなって，支払いも増加することで必要となる資金である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

(3) 滞貨資金は，過剰在庫を維持するのに必要となる資金である。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P68 3-3 資金使途を分類してみる

個 人 の 信 用 調 査

［問 25］ 個人の信用調査について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1） 個人との融資取引を開始する場合の資格調査は，まず申込者に契約を行う行為能力があるかどうかを確認することからはじまる。
（2） 面談中に運転免許証など，顔写真入りの身分証明書の提示を求めて本人であることを確認する。
（3） 面談中に制限行為能力者や浪費者と判断されるような言動があれば，戸籍謄本の提出を求め，行為能力を確認する。

正解（3）　　**正解率　81.4%**

解　説

(1) 個人との融資取引を開始する場合の資格調査は，まず申込者に契約を行う行為能力があるかどうかを確認することからはじまる。したがって，(1) は正しい。テキスト P70　4-3 資格調査のポイント――個人

(2) 面談中に運転免許証など，顔写真入りの身分証明書の提示を求めて本人であることを確認する。したがって，(2) は正しい。テキスト P70　4-3　資格調査のポイント――個人

(3) 面談中に制限行為能力者や浪費者と判断されるような言動があれば，成年後見にかかる登記事項証明書または家庭裁判所の審判書謄本等の提出を求め，行為能力を確認する。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P70　4-3　資格調査のポイント――個人

法人の信用調査

［問 26］ **法人の信用調査について，正しいものを 1 つ選びなさい。**
（1） 法人の代表者が変更・死亡しても，法人の人格の存続には何ら影響はない。
（2） 会社等法人の登記事項証明書は，利害関係のある者であれば，最寄りの法務局(または支局・出張所)で交付を受けることができる。
（3） 株式会社と取引する場合において，代表取締役が複数名いるときには，その全員と取引をする必要がある。

正解（1）　　**正解率　58.6%**

解　説

(1) 法人の代表者が変更・死亡しても，法人の人格の存続には何ら影響はなく，代表者が死亡しても，代表者が法人のために生前になした行為は法人の行為なので，その効力を失うものではない。。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P72　4-4 資格調査のポイント――法人

(2) 会社等法人の登記事項証明書は，最寄りの法務局（または支局・出張所）に行けば，誰でも交付を受けることができる。したがって，(2) は誤っている。テキスト P73　4-5　商業登記簿の調査と経営実態調査

(3) 株式会社の代表取締役が複数名いる場合は，各代表取締役が単独で代表権を行使することができる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P74　4-5　商業登記簿の調査と経営実態調査

不　動　産　登　記　簿

［問 27］　**不動産登記簿について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1）　不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をしても，相手方が真実の所有権者でなければ，その抵当権は無効である。

（2）　不動産登記簿の表題部には，権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。

（3）　不動産登記簿は，土地については住居表示ごとに，建物については家屋番号ごとに作られていて，その不動産の過去の経歴と現在の権利関係が記録されている。

正解（3）　　**正解率　36.6%**

解　説

(1) 不動産登記簿の登記という外観を信じても，不動産登記には公信力がないので，保護は受けられない。不動産登記簿上に所有権者と登記されている者と抵当権設定契約をしても，それが真実の所有権者でなければその抵当権は無効である。したがって，(1) は正しい。テキスト P79　4-8　所有不動産を調査する

(2) 不動産登記簿の表題部には，権利の目的となっている土地または建物の所在地および現況が表示されている。したがって，(2) は正しい。テキスト P79　4-8　所有不動産を調査する

(3) 不動産登記簿は，土地については地番ごとに，建物については家屋番号ごとに作られている。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P79・80　4-8　所有不動産を調査する

差押え・仮差押え

［問 28］ **差押えおよび仮差押えについて，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 債務者が債務の履行をしない場合，債権者は裁判所に申立てをし，債務の履行を強制することができる。この履行強制の手続が強制執行であり，これを差押えという。

（2） 仮差押えとは，差押えの手続きに至るまでの間に，預貯金を払い戻したり，あるいは資産を隠匿したりして，債権者の差押えを免れる動きを見せている場合に，仮に差押えを認めようとする制度のことをいう。

（3） 不動産登記簿の権利部(甲区)で誰が抵当権を設定しているかを調査し，自己の抵当権に優先する仮登記や，差押え，仮差押えの有無について，不動産登記簿の権利部(乙区)で調べる。

正解（3）　　**正解率　75.2%**

解　説

(1) 債務者が債務の履行をしない場合，債権者は裁判所に申立てをし，債務の履行を強制する手続が強制執行であり，これを「差押え」という。したがって，(1) は正しい。テキスト P85　4-8　所有不動産を調査する（用語解説「差押えと仮差押え」）

(2) 仮差押えとは，差押えの手続きに至るまでの間に，仮に差押えを認めようとする制度のことをいう。したがって，(2) は正しい。テキスト P85　4-8　所有不動産を調査する（用語解説「差押えと仮差押え」）

(3) 自己の抵当権に優先する仮登記や，差押え，仮差押えの有無について権利部（甲区）で調査し，権利部（乙区）で誰が抵当権を設定しているかを調べる。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P84・85　4-8　所有不動産を調査する

物　的　調　査

［問 29］　物的調査について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　企業の取扱商品の調査にあたっては，品目や取扱数量をつかむだけでなく，その商品の特質，市場性の強弱をつかむことが大切である。
（2）　在庫については，販売先からの急な注文にも対応できるよう，常に余裕をもった量の在庫を備えているか，確認する必要がある。
（3）　原材料や部品などの主力仕入先や商品の主力販売先は，企業の業績や成長に大きな影響を与えるが，仕入条件や販売条件については，企業によって大きく異なるのであまり参考にはならない。

正解（1）　　**正解率　91.7%**

解　説

(1) 企業の取扱商品の調査にあたっては，品目や取扱数量をつかむだけでなく，その商品の特質，市場性の強弱をつかむことが大切である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P88　4-11　主要取扱商品（製品）・在庫品を調査する

(2) 過剰在庫は，金利，保管料，取扱費がかさむばかりではなく，商品が流行遅れになったり，資金が固定化してしまう。在庫量は，その企業の収益にも大きくかかわる。在庫品のチェックにあたっては，通常の受注に応じられるだけの適正な在庫であるかどうかを確認する必要がある。したがって，(2) は誤っている。テキスト P88･89　4-11　主要取扱商品（製品）・在庫品を調査する

(3) 原材料や部品などの主要仕入先や商品の主要販売先は，企業の業績や成長に大きな影響を与える。販売先・仕入先の調査にあたっては，仕入条件と販売条件のバランスがとれているかどうかをチェックする必要がある。したがって，(3) は誤っている。テキスト P89・90　4-12　主力販売先・仕入先を調査する

貸　借　対　照　表

［問 30］　貸借対照表について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　貸借対照表は，1 会計期間の企業の経営成績を表示したもので，この期間に属するすべての収益と，その収益をあげるために使った費用とを一定の基準にしたがって記載し，その差額として純損益を計算するものである。

（2）　貸借対照表の勘定科目は，ほとんどの場合，資産については資金化する度合いの早い科目から流動資産，固定資産という順序，負債については返済期間の短い科目から流動負債，固定負債という順序で配列されている。

（3）　貸借対照表の貸方は，企業が資本をいかにして調達しているかを表しており，借入金や買掛金などと，資本金や準備金などが表示されている。

正解（1）　　**正解率　67.6%**

解　説

(1) 貸借対照表は，ある一定時点の企業の財政状態がどうなっているのかを表したもので，問題文は損益計算書の説明である。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P92　5-3　貸借対照表で企業の財政状態を確認する

(2) 貸借対照表の勘定科目の並べ方については，企業の財政状態，とくに財務流動性をみる場合に便利なことと，これらの資料に関心を持っている利害関係者が多いことなどの理由から，企業会計原則で流動性配列法によると規定されている。したがって，(2) は正しい。テキスト P92　5-3　貸借対照表で企業の財政状態を確認する

(3) 貸借対照表の貸方は，企業が資本をいかにして調達しているかを表しており，他人資本（借入金や買掛金などの負債）と自己資本（資本金や準備金など）が表示されている。したがって，(3) は正しい。テキスト P93　5-4　貸借対照表には何が記載されているか

損　益　計　算　書

［問 31］　**損益計算書について，正しいものを 1 つ選びなさい。**
（1）　売上高に対応する原価のことを販売費・一般管理費(販管費)という。
（2）　営業外収益や営業外費用は，本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用をいう。
（3）　経常利益は，営業利益に営業外収益や営業外費用を反映させたものである。

正解（3）　　**正解率　47.6%**

解　説

(1) 売上高に対応する原価は「売上原価」である。販売費・一般管理費（販管費）は，従業員の給与・旅費交通費・消耗品費など販売活動や管理等にかかる費用をいう。したがって，(1) は誤っている。テキスト P94・95　5-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

(2) 本来の営業活動以外で臨時的に発生した収益や費用は「特別利益や特別損失」である。営業外収益や営業外費用は，受取利息や支払利息，雑収入や雑支出など本来の営業活動以外による収益や費用をいう。したがって，(2) は誤っている。テキスト P94・95　5-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

(3) 経常利益は，営業利益に本業以外の財務活動などによる営業外収益や営業外費用を反映させたもので，特別利益や特別損失は含まない。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P94・95　5-5　損益計算書で一定期間の経営成績を確認する

資金繰り表・合計残高試算表

［問 32］　資金繰り表および合計残高試算表について，適切でないものを 1 つ選びなさい。

（1）　資金繰り表は，企業における月々の現金収入と現金支出を見積り計上し，将来の資金の状況を把握するための表である。

（2）　毎月の合計残高試算表をチェックできれば，最新の経営内容を把握することができる。

（3）　融資先企業の資金繰り表と合計残高試算表を照合することにより，決算書の作成時点における計数分析と企業の現実の内容とのズレを解消し，正確な信用調査をすることができる。

正解（2）　　**正解率　55.9%**

解　説

(1) 資金繰り表は，企業における月々の現金収入と現金支出を見積り計上し，将来の資金の状況を把握するための表である。したがって，(1) は適切である。テキスト P95　5-6　最新の企業内容を知るための資金繰り表と合計残高試算表

(2) 企業の経営の変化は，まず資金繰りの変化として表れるので，毎月の「資金繰り表」をチェックできれば，最新の経営内容を把握することができる。したがって，(2) は適切とはいえないので，本問の正解である。テキスト P97　5-6　最新の企業内容を知るための資金繰り表と合計残高試算表

(3) 融資先企業の資金繰り表と合計残高試算表を照合することにより，決算書の作成時点における計数分析と企業の現実の内容とのズレを解消し，正確な信用調査をすることができる。したがって，(3) は適切である。テキスト P97　5-6　最新の企業内容を知るための資金繰り表と合計残高試算表

財務分析の手法

［問 33］ 財務分析の手法について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） 売上高対経常利益率は，売上高から売上原価，諸経費，金利等のあらゆるコストを差し引いた利幅を示す比率で，高いほど良いとされている。

（2） 固定長期適合率が 100％を超えている場合，固定資産への投資が自己資本と固定負債でまかなわれており，短期的な支払能力に問題はないと判断することができる。

（3） 売上の増加には，製品単価の値上げによるものと，販売数量の増加によるものがあり，いずれの場合も企業の成長度合いは高いと判断することができる。

正解（1）　　**正解率　64.8％**

解　説

(1) 売上高対経常利益率は，売上高から売上原価，諸経費，金利等のあらゆるコストを差し引いた利幅を示す比率で，高いほど良いとされている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P98　6-1　収益性を分析する比率

(2) 固定長期適合率が 100％を超えている場合，固定資産への投資が自己資本と固定負債のほかに返済期間の短い流動負債などで補っていることになり，健全な状態とはいえない。したがって，(2) は誤っている。テキスト P99・100　6-2　安全性を分析する比率

(3) 売上の増加には，製品単価の値上げによるものと，販売数量の増加によるものがあるが，製品単価の値上げによる増加だけでは，その企業に成長があったとはいえないので注意が必要である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P102　6-5　成長性を分析する比率

守　秘　義　務

［問 34］　守秘義務について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　金融機関の役職員がお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らした場合には，守秘義務違反として，債務不履行に基づく損害賠償責任や，不法行為による民事上の損害賠償責任を負うことになるおそれがある。

（2）　金融機関の役職員は守秘義務を負っていることから，手形・小切手の信用照会等，金融機関の営業上必要な場合であっても，お客さまの承諾がある場合を除いて，守秘義務違反に問われることがあるので留意すべきである。

（3）　金融機関間の信用照会制度は，守秘義務の例外として認められているが，故意に誤った事実を回答し，相手金融機関に損害を与えたような場合には，不法行為による損害賠償責任を負うことになる可能性がある。

正解（2）　　正解率　82.8%

解　説

(1) 金融機関の役職員がお客さまの秘密を正当な理由なく第三者に漏らした場合には，守秘義務違反として，債務不履行に基づく損害賠償責任や，不法行為による民事上の損害賠償責任を負うことになるおそれがある。したがって，(1) は正しい。テキスト P105　7-1　守秘義務とは

(2) 手形・小切手の信用照会等，金融機関の営業上必要な場合は，お客さまの承諾の有無を問わず，守秘義務違反に問われることはないと考えられている。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P105　7-1　守秘義務とは

(3) 金融機関間の信用照会制度は，守秘義務の例外として認められているが，故意に誤った事実を回答し，相手金融機関に損害を与えたような場合には，不法行為による損害賠償責任を負うことになる可能性がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P106　7-3　信用照会制度とは

個 人 情 報 の 保 護

［問 35］ **金融機関における個人情報の保護について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 個人情報とは，個人に関する情報であって，死者に関する情報も含めて，原則として保護すべき個人情報に該当する。

（2） お客さまとの契約締結に伴って個人情報を取得する場合は，あらかじめ利用目的を明示する必要があるが，利用目的についてお客さまの同意を得ることまでは求められていない。

（3） 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や，マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字，番号，記号等の符号は個人情報に該当する。

正解（3）　　**正解率　84.1%**

解　説

(1) 個人情報は，生存する個人に関する情報であることから，死者に関する情報は原則として個人情報とはならない。したがって，(1) は誤っている。テキスト P105　7-2　個人情報の保護

(2) 個人情報保護法は，個人情報を取得する場合には，あらかじめ利用目的を明示しなければならないとしているだけであるが，金融庁ガイドラインは，利用目的を明示する書面に確認欄を設けること等により，お客さまの同意を得ることを求めている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P106　7-2　個人情報の保護

(3) 指紋・掌紋などの生体情報を変換した符号や，マイナンバーなどの公的な番号のような特定の個人を識別できる文字，番号，記号等の符号は個人情報に該当する。したがって，(3) は正しいので，本問の正解である。テキスト P106　7-2　個人情報の保護

融資の可否の連絡等

［問 36］ 融資の可否の連絡等について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 融資担当者は，「融資の可否は速やかに連絡してほしい」というお客さまの要望があることを理解し，融資の可否についての回答は，速やかに連絡することが望まれる。

（2） 融資契約は，書面による合意の有無にかかわらず，当事者の合意のみで成立する。

（3） 融資の実行までには，融資条件の折衝から必要書類の確認，調査，稟議などいろいろな過程があるが，融資申込みを拒絶したときに，申込人から債務不履行，信義則違反を理由として損害賠償を請求されることのないよう注意する必要がある。

正解（2）　　**正解率　95.2%**

解　説

(1) 融資の可否の連絡は，できるだけ速やかに審査し，その可否を連絡することが望まれる。したがって，(1) は正しい。テキスト P107　8-1　融資の可否の連絡

(2) 2020 年 4 月 1 日から施行された改正民法は，軽率な契約の成立を防ぐため，諾成的消費貸借は，書面による合意がある場合に限ってその成立を認めることとされた（民法 587 条の 2)。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P107・108　8-2　融資契約の成立と融資義務

(3) 融資申込みを拒絶したときには，申込人から債務不履行，信義則違反を理由として損害賠償を請求されることのないよう注意する必要がある。したがって，(3) は正しい。テキスト P108　8-2　融資契約の成立と融資義務

担　　保

［問 37］　担保について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1）　担保とは，融資金が約定どおり返済されない場合に備えて，あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい，不動産担保と動産担保の 2 つに分けられる。

（2）　約定担保物権は，債権者と担保提供者(債務者または第三者)との契約によって生ずる。

（3）　先取特権や留置権は法定担保物権で，一定の要件が備われば，法律上当然に生ずる担保物権である。

正解（1）　　**正解率　65.5%**

解　説

(1) 担保とは，融資金が約定どおり返済されない場合に備えて，あらかじめ金融機関が債務者または第三者との契約によって提供させる有形・無形の財産をいい，「物的担保」と「人的担保」の 2 つに分けられる。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P112　1　担保にはどのようなものがあるか

(2) 約定担保物権は，債権者と担保提供者との契約によって生ずる。したがって，(2) は正しい。テキスト P112　1　担保にはどのようなものがあるか

(3) 先取特権や留置権は法定担保物権で，一定の要件が備われば，法律上当然に生ずる担保物権である。したがって，(3) は正しい。テキスト P112　1　担保にはどのようなものがあるか

不動産担保の調査

［問 38］ **不動産担保の調査について，正しいものはいくつあるか。（1）～（3）の中から1つ選びなさい。**

a．不動産担保は，金融機関にとって，調査に時間がかかる反面，担保設定後の継続的な管理が不要であること，債務不履行となった場合の換金処分が容易なことなどのメリットがある。

b．不動産の時価査定にあたっては，公示価格，基準地価格，路線価（相続税評価額），実勢価格（実際に売買される価格）などを総合して算出することができる。

c．固定資産税評価額は，固定資産税等の算出基礎とするために求められる土地の評価額で，3年に1回，国税庁が公表する。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（1）　　**正解率　55.2%**

解　説

a．不動産担保は，金融機関にとって，調査に時間がかかること，調査のためにはある程度の専門知識を必要とすること，担保設定後も継続的な管理が必要であること，債務不履行となった場合の換金処分に時間がかかることなど，さまざまなデメリットがある。したがって，aは誤っている。テキスト P113　1-1　不動産担保とは

b．不動産の時価査定にあたってもっとも確実な方法は，不動産鑑定士に依頼して不動産鑑定評価書を作成することであるが，公示価格，基準地価格，路線価，実勢価格などを総合して算出することもできる。したがって，bは正しい。テキスト P115　1-2　不動産を担保にとる場合の調査手順

c．固定資産税評価額とは，固定資産税等の算出基礎とするために求められる土地の評価額で，3年に1回，市町村（東京23区は東京都）が公表する。したがって，cは誤っている。テキスト P115　1-2　不動産を担保にとる場合の調査手順

以上により，正しいものはbの1つだけであるので，（1）が本問の正解である。

質　　権

［問 39］　質権について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　預(貯)金債権を担保にとる方法としては，質権設定または譲渡担保があるが，実務上は質権設定手続による方法がとられている。
（2）　質権とは，担保物件が不動産または債権の場合，債権者が担保物件を債務が弁済されるまで自分のもとにおいておき，弁済されない場合にはそれを換価して，その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利をいう。
（3）　債権(預貯金)を対象とした質権設定契約は，対象の引渡しを要する要物契約とされているので，担保物件の引渡しを受けなければならない。

正解（3）　　正解率　52.4%

解　説

(1) 預（貯）金債権は指名債権（債権者が特定している債権）なので，それを担保にとる方法としては，質権設定または譲渡担保があるが，実務上は質権設定手続による方法がとられている。したがって，(1) は正しい。テキスト P115　1-3　預貯金を担保にとる

(2) 担保物件が不動産または債権の場合，債権者が担保物件を債務が弁済されるまで自分のもとにおいておき，弁済されない場合にはそれを換価して，その金銭で他の債権者よりも優先して弁済を受ける権利を「質権」という。したがって，(2) は正しい。テキスト P115・116　1-3　預貯金を担保にとる

(3) 債権（預貯金）を対象とした質権設定契約は，対象の引渡しを要しない諾成契約とされている（ただし，融資実務では，トラブル防止の観点から，担保差入証と一緒に質権設定する預（貯）金証書の交付を受けることが一般的である）。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P116　1-3　預貯金を担保にとる

抵当権の法的性質

［問 40］ **抵当権の法的性質について，正しいものを 1 つ選びなさい。**

（1） 抵当権で担保されている債権(被担保債権)が存在しなければ抵当権は成立せず，弁済などによって被担保債権が消滅すれば，抵当権も消滅する。

（2） 抵当権設定者が受けるべき抵当物件の売却代金や損害賠償金，火災保険金請求権に対しては，抵当権の効力は及ばない。

（3） 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があれば，担保物件に及ぼす抵当権の効力は，残債権の割合に減少される。

正解（1）　　**正解率　82.8%**

解　説

(1) 抵当権で担保されている債権（被担保債権）が存在しなければ抵当権は成立せず，弁済などによって被担保債権が消滅すれば，抵当権も消滅する（付従性)。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P118　2-2　抵当権の法的性質

(2) 抵当権の効力は，抵当権設定者（担保提供者）が受けるべき抵当物件の売却代金や損害賠償金, 火災保険金請求権に対しても及ぶ（物上代位性)。したがって, (2) は誤っている。テキスト P118　2-2　抵当権の法的性質

(3) 抵当権によって担保されている債権の一部について弁済があっても，債権が残っていれば，担保物件すべてについて抵当権の効力が及ぶ（不可分性)。したがって，(3) は誤っている。テキスト P118　2-2　抵当権の法的性質

根　抵　当　権

［問 41］　根抵当権について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　根抵当権は，一定の範囲に属する特定の債権を極度額まで担保する抵当権である。
（2）　極度額とは，根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことで，根抵当権については，設定契約時にこの極度額を定めることになっている。
（3）　根抵当権は，被担保債権が弁済されると根抵当権も消滅し，債権が譲渡されると根抵当権も移転する。

正解（2）　　正解率　69.7%

解　説

(1) 根抵当権は，一定の範囲に属する不特定の債権を極度額まで担保するもので，現在すでに発生している債権はもちろん，将来発生するであろう特定債権を含めて，全体として極度額の範囲内で不特定の債権を担保する。したがって，(1) は誤っている。テキスト P118・119　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

(2) 極度額とは，根抵当権によって担保される被担保債権の上限枠のことで，根抵当権については，設定契約時にこの極度額を定めることになっている。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P120　2-4　普通抵当権と根抵当権

(3) 根抵当権には，付従性や随伴性はなく，被担保債権が弁済されても消滅せず，また，債権が譲渡されても移転しない。したがって，(3) は誤っている。テキスト P119　2-3　抵当権には 2 つの種類がある

抵　当　権　の　設　定

［問 42］　**抵当権の設定について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1）　抵当権の設定は，抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。

（2）　抵当権の設定は，登記をしなければこの登記以後の目的不動産の第三取得者に対抗することはできない。

（3）　農地に抵当権を設定するときには，当事者が農業委員会の許可を受けなければならない。

正解（3）　　**正解率　62.1%**

解　説

(1) 抵当権の設定は，抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じる。したがって，(1) は正しい。テキスト P120　3　抵当権設定のポイント

(2) 抵当権の設定は，抵当権者と抵当権設定者の間の意思表示によってその効力が生じるため，何の行為も必要としないが，抵当権を第三者に対抗するためには登記をしなければならない。したがって，(2) は正しい。テキスト P120　3　抵当権設定のポイント

(3) 抵当権は，土地の使用・収益を目的とする権利ではないので，抵当権の設定については農地法の制限を受けない。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P121　3　抵当権設定のポイント

保　　証

［問 43］　保証について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　保証とは，債務者が債務を履行しない場合に，債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう。
（2）　保証は，保証人の全財産が担保の目的になっているわけではなく，特定の財産が主債務の限度で担保されている。
（3）　保証契約は，保証人が債務者の委託を受けることによって成立し，債務者の意思に反して保証人となることはできない。

正解（1）　　**正解率　77.9%**

解　説

(1) 保証とは，債務者が債務を履行しない場合に，債務者以外の第三者が債務を履行する責任を負うことをいう（民法 446 条）。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P122・123　4　保証人を調査する

(2) 保証は，特定の財産が担保の目的になっているわけではなく，保証人の全財産が主債務の限度で担保されている。したがって，(2) は誤っている。テキスト P123　4-1　保証（人的担保）と物的担保の違い

(3) 通常，債務者が保証人に保証を委託するが，委託を受けなくても保証人となることはでき，また，債務者の意思に反して保証人となることもできる（ただし，実務のうえでは債務者の承諾を得ているのが通例である）。したがって，(3) は誤っている。テキスト P123　4-2　保証契約の成立

連　帯　保　証

［問 44］ **連帯保証について，誤っているものを 1 つ選びなさい。**

（1） 連帯保証人には分別の利益がなく，連帯保証人が数人いても，それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。

（2） 企業融資において，経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合には，経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行う必要がある。

（3） 債権者が連帯保証人に対して保証債務の履行を求めて強制執行をしてきた場合，主たる債務者に弁済の資力があり，その執行が容易であることを証明すれば，主たる債務者の財産に執行するよう主張して，債権者からの履行の請求を拒絶することができる。

正解（3）　　**正解率　80.7%**

解　説

(1) 連帯保証人には分別の利益がなく，連帯保証人が数人いても，それぞれに保証債務の全額の履行を請求することができる。したがって，(1) は正しい。テキスト P125・126　4-7 連帯保証

(2) 経営者以外の第三者との間で個人連帯保証契約を締結する場合には，契約者本人の経営への関与の度合いに留意し，経営に実質的に関与していない場合であっても保証債務を履行せざるを得ない事態に至る可能性があることについての特段の説明を行うとともに，保証人から説明を受けた旨の確認を行う必要がある。したがって，(2) は正しい。テキスト P126　4-7　連帯保証，P24　第 1 章 3「系統金融機関向けの総合的な監督指針」が求める与信取引に関する顧客への説明態勢

(3) 連帯保証人には「検索の抗弁権」がない。したがって，(3) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P126　4-7　連帯保証（用語解説：催告の抗弁権と検索の抗弁権）

根　　保　　証

［問 45］　根保証について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　根保証は，継続・反復する取引から生ずる一切の債務をまとめて，あらかじめ保証しておく必要があるような場合の保証形態である。
（2）　包括根保証は，保証人が法人であっても個人であっても，極度額の定めを書面に記載しなければ効力を生じない。
（3）　法人以外の根保証人を受け入れる場合，契約日から 5 年を超える元本確定期日を定めると，その期日の定めは無効となり，契約日から 3 年後の日が元本確定期日になる。

正解（2）　　**正解率　49.7%**

解　説

(1) 継続･反復する取引から生ずる一切の債務を（まだ発生していない債務も含め）まとめて，あらかじめ保証しておく必要があるような場合の保証形態が「根保証」である。したがって，(1) は正しい。テキスト P127　4-8　根保証

(2) 根保証には，保証の期間や限度額を定めない「包括根保証」と，これらを定める「限定根保証」とがあり，保証人が法人の場合は，包括根保証も有効であるが，保証人が個人の場合は，極度額の定めを書面に記載しなければ効力を生じないとされている。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P127　4-8　根保証

(3) 法人以外の根保証人を受け入れる場合，契約日から 5 年を超える元本確定期日を定めると，その期日の定めは無効となり，契約日から 3 年後の日が元本確定期日になる。したがって，(3) は正しい。テキスト P128　4-8　根保証

経営者保証に関するガイドライン

［問 46］ 経営者保証に関するガイドライン（以下，「ガイドライン」という）について，正しいものを 1 つ選びなさい。

（1） ガイドラインは，法的な拘束力はないが，債務者，保証人および債権者によって自発的に尊重され，遵守されることが期待されている。

（2） 債務者が経営者保証を提供せずに資金調達を希望する場合には，業務，経理，資産所有等に関し，法人と経営者の関係が一体化していることが求められる。

（3） 保証債務の整理にあたっては，経営者の交代が不可欠であり，経営者が引き続き経営に携わることに経済合理性が認められる場合であっても，これを許容することはできない。

正解（1）　　**正解率　71.7%**

解　説

(1) ガイドラインは，法的な拘束力はないが，債務者，保証人および債権者によって自発的に尊重され，遵守されることが期待されている。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P131　5-4　保証債務の整理

(2) 業務，経理，資産所有等に関し，法人と経営者の関係が明確に区分・分離されている必要がある。したがって，(2) は誤っている。テキスト P129　5-1　経営者保証に依存しない融資の一層の推進

(3) 保証債務の整理にあたっては，一律かつ形式的に経営者の交代を求めず，経営者が引き続き経営に携わることに経済合理性が認められる場合は，これを許容する。したがって，(3) は誤っている。テキスト P131　5-4　保証債務の整理

農協取引約定書の交付

［問 47］ 農協取引約定書について，誤っているものを 1 つ選びなさい。

（1） 農協取引約定書には，債務者の署名捺印が必要であるが，契約書ではないので収入印紙を貼付する必要はない。

（2） 農協取引約定書の日付は，最初の融資実行日とするのが実務の慣行となっている。

（3） 農協取引約定書は，債務者がいつでも契約内容を確認できるよう 2 通作成し，債務者が 1 通を保管する。

正解（1）　　**正解率　81.4%**

解　説

(1) 農協取引約定書には，債務者の署名捺印（実印）と，所定の収入印紙（4,000 円）を貼付し，消印をしてもらう。したがって，(1) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P136　2-2　新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす

(2) 農協取引約定書の日付は，最初の融資実行日とするのが実務の慣行となっている。したがって，(2) は正しい。テキスト P136　2-2　新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす

(3) 農協取引約定書は，債務者がいつでも契約内容を確認できるよう 2 通作成し，1 通を債務者に渡す。したがって，(3) は正しい。テキスト P136　2-2　新規融資取引の場合は農協取引約定書を取り交わす

署　名　・　記　名　等

［問 48］　**署名および記名等について，誤っているものはいくつあるか。（1）～（3）の中から 1 つ選びなさい。**

a．署名は，自筆またはゴム印・印刷等方法のいかんを問わず，自分の氏名を記すのが原則である。

b．法律では，契約書の中に，本人の署名か，本人の意思に基づく記名があれば，法的効力を持つとされている。

c．どのような印章であっても，行為者が自分の意思に基づいて押印したときは法律的に有効なものとなるが，一番信用度が高いとされているのは記名と実印である。

（1）　1つ
（2）　2つ
（3）　3つ

正解（3）　　**正解率　20.0%**

解　説

a．署名は，自筆で手書き（自署，サイン）が原則とされている。したがって，a は誤っている。テキスト P136　2-3　署名捺印と記名押印

b．法律では，契約書の中に，本人の署名か，本人の意思に基づく押印があれば，法的効力を持つとされている（民事訴訟法 228 条 4 項）。したがって，署名は法的効力を持つが，記名だけの場合には法的効力を持たない。したがって，b は誤っている。テキスト P136　2-3　署名捺印と記名押印

c．どのような印章であっても，行為者が自分の意思に基づいて押印したときは法律的に有効なものとなるが，信用度の点では違いがある。一番信用度が高いとされているのは，言うまでもなく署名と実印で，融資契約の締結にあたっては実印を押してもらい，印鑑証明書を差し入れてもらうのが一般的である。したがって，c は誤っている。テキスト P136　2-3　署名捺印と記名押印

以上により，a・b・c の 3 つとも誤っているので，（3）が本問の正解である。

相　　殺

［問 49］　相殺について，誤っているものを 1 つ選びなさい。
（1）　相殺とは，債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に，その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。
（2）　相殺は，同一当事者間で，それぞれ相手方を債務者とする債権を持っていることが必要であり，金銭以外の債権は相殺することができない。
（3）　期限の到来した債権については，いつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。

正解（2）　　正解率　70.3%

解　説

(1) 相殺とは，債権者が債務者に対して同種の債務を持っている場合に，その債権と債務を対当額で消滅させる一方的な意思表示をいう。したがって，(1) は正しい。テキスト P150　6-1　相殺の要件

(2) 金銭以外のものであっても，同種の債権であれば相殺することができる。したがって，(2) は誤っているので，本問の正解である。テキスト P150　6-1　相殺の要件

(3) 期限の到来した債権については，いつでも取引先の預貯金その他の債権と相殺することができる。法定相殺である。したがって，(3) は正しい。テキスト P150　6-2　法定相殺と約定相殺

相　　続

［問 50］　相続について，正しいものを 1 つ選びなさい。
（1）　相続人が配偶者と被相続人の子の場合，法定相続分は，民法で配偶者 2 分の 1，子 2 分の 1 とされている。
（2）　相続人が配偶者と被相続人の兄弟姉妹の場合，法定相続分は，民法で配偶者 3 分の 2，兄弟姉妹 3 分の 1 とされている。
（3）　債務者の死亡を知ったときには，相続人を住民票で確認し，必要に応じて相続人の状況や信用状態などを調査する。

正解（1）　　**正解率　67.6%**

解　説

(1) 相続人が配偶者と被相続人の子の場合, 法定相続分は配偶者 2 分の 1, 子 2 分の 1 である。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P153　8　債務者等の死亡と相続実務（用語解説：法定相続分）

(2) 配偶者 4 分の 3，兄弟姉妹 4 分の 1 である。したがって，(2) は誤っている。テキスト P153　8　債務者等の死亡と相続実務（用語解説：法定相続分）

(3) 債務者の死亡を知ったときには, 相続人を戸籍謄本等で確認する。したがって, (3) は誤っている。テキスト P154　8-1　債務を承継する相続人の確認

正解一覧表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	1	問21	2	問31	3	問41	2
問 2	3	問12	2	問22	2	問32	2	問42	3
問 3	1	問13	3	問23	3	問33	1	問43	1
問 4	2	問14	1	問24	3	問34	2	問44	3
問 5	1	問15	3	問25	3	問35	3	問45	2
問 6	3	問16	2	問26	1	問36	2	問46	1
問 7	2	問17	3	問27	3	問37	1	問47	1
問 8	2	問18	2	問28	3	問38	1	問48	3
問 9	1	問19	2	問29	1	問39	3	問49	2
問10	2	問20	1	問30	1	問40	1	問50	1